

大証金ファクト・ブック

平成13年11月6日

大阪証券金融株式会社

<http://www.osf.co.jp/>

目 次

1. はじめに

(1) 会社の概要	1
(2) 信用取引と貸借取引	2
(3) グループの概要	3

2. 平成13年度中間決算の概要

(1) 決算の推移（連結、単体）	4
(2) 関係会社の決算状況	5
(3) 経常利益減少要因（単体）	6

3. 最近の収益動向

(1) 主要貸付等の推移	
資金運用残高の推移	7
貸借取引融資残高の推移	8
貸借取引貸株残高の推移	9
証券会社向け貸付残高の推移	10
顧客貸付残高の推移	11
証券レポ残高の推移	12
預金・有価証券残高の推移	13
一般貸株残高、債券貸借残高の推移	14

(2) 利鞘等の推移	
資金調達残高の推移	15
利鞘の推移	16
主要資産別運用収益の推移	17
有価証券貸付料の推移	18
(3) 一般管理費の推移	19

4. 経営指標の状況

(1) 健全性チェックリスト	20
(2) 収益性関連指標の推移	21
(3) 経営の目標	22
(4) 主要施策の方向	23
(5) 平成13年度の見通し	24
(6) 経常利益予想および実績	25

5. 最近のトピックス

(1) ナスダック・ジャパン市場への対応	26
(2) E T F の貸借取引対応	27
(3) コムストックローン（通信取引）の開始	28
(4) 貸株機能の充実	29
(5) 自己株式の取得	30

1 はじめに

(1) 会社の概要

証券取引法の免許を受けた会社で制度金融（貸借取引）の担い手

証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

東京（第1部）、大阪（第1部）の各証券取引所に上場

経常利益は、創立以来50年間黒字を継続

資本金35億円、株主資本246億円で、自己資本比率は高水準

従業員は約90名の少数精鋭

(2) 信用取引と貸借取引

「信用取引」による売買高は7.3兆円（2000年）

- 株式の売買方法は現金取引と**信用取引**の2つ
- 三市場（東京、大阪、名古屋）**全体の約13%が信用取引**
- 信用取引の利用は「**買い**」が「**売り**」より多く、「**個人**」が中心

証券市場の流動性を高める「信用取引」

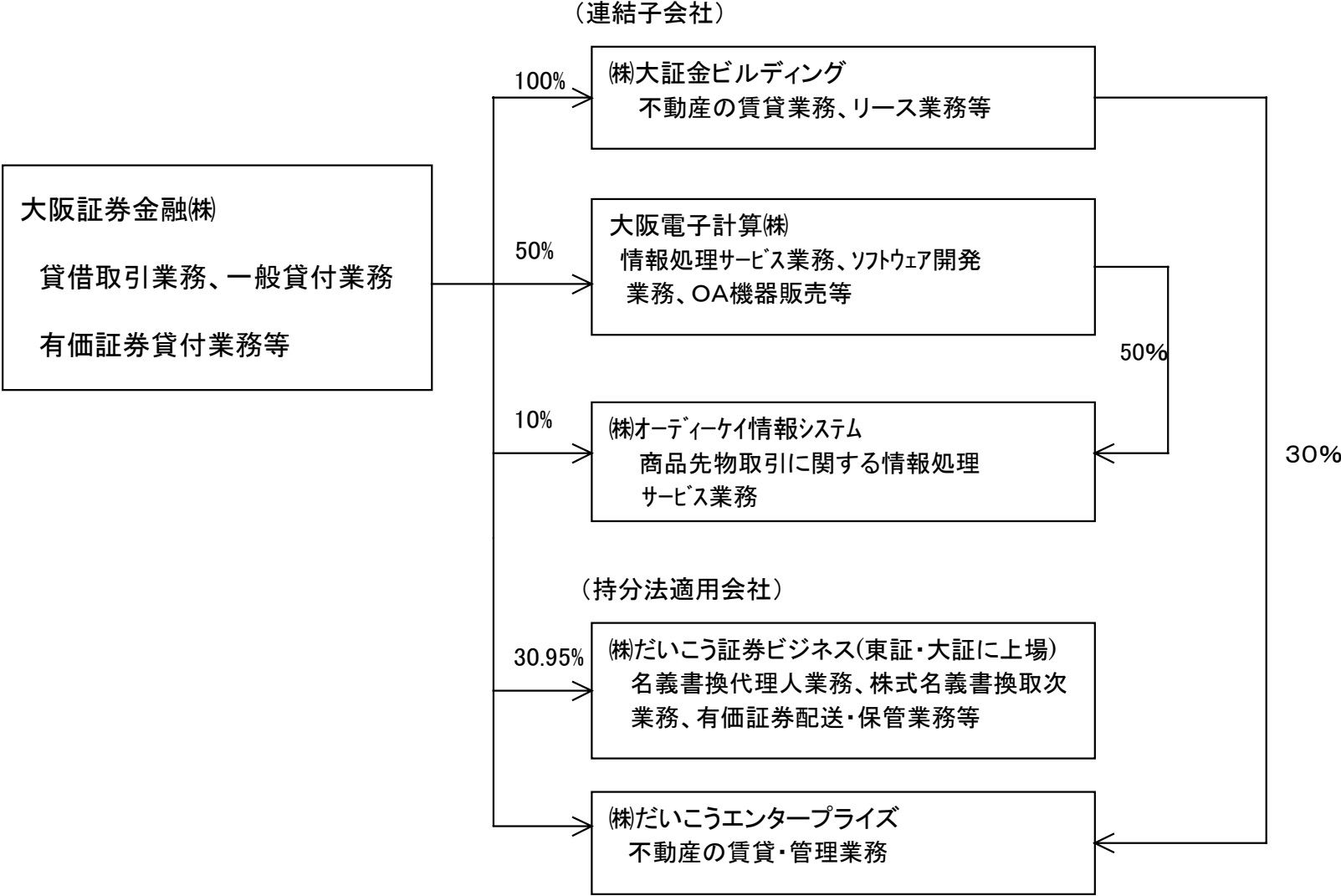
- 通常、**30の資金で100の投資が可能**
- 売買の活発化、**流動性の向上に貢献**

「信用取引」をバックアップする「貸借取引」

三市場全体では、**信用取引の「買い」については約5割**

「売り」については約7割を「貸借取引」でバックアップ

(3) グループの概要



2 平成13年度決算の概要

(1) 決算の推移(連結、単体)

(単位:百万円)

年 度	連 結			単 体		
	営業収益	経常利益	当期純利益	営業収益	経常利益	当期純利益
平成 9	—	—	—	8,039	665	310
10	6,999	991	530	6,536	851	412
11	8,814	917	482	4,312	1,026	580
12	8,591	183	347	3,761	286	307
12/上	4,108	0	228	1,758	276	327
13/上	3,758	△133	△108	1,723	110	65

(注) 金額は単位未満切捨て

(2) 関係会社の決算状況

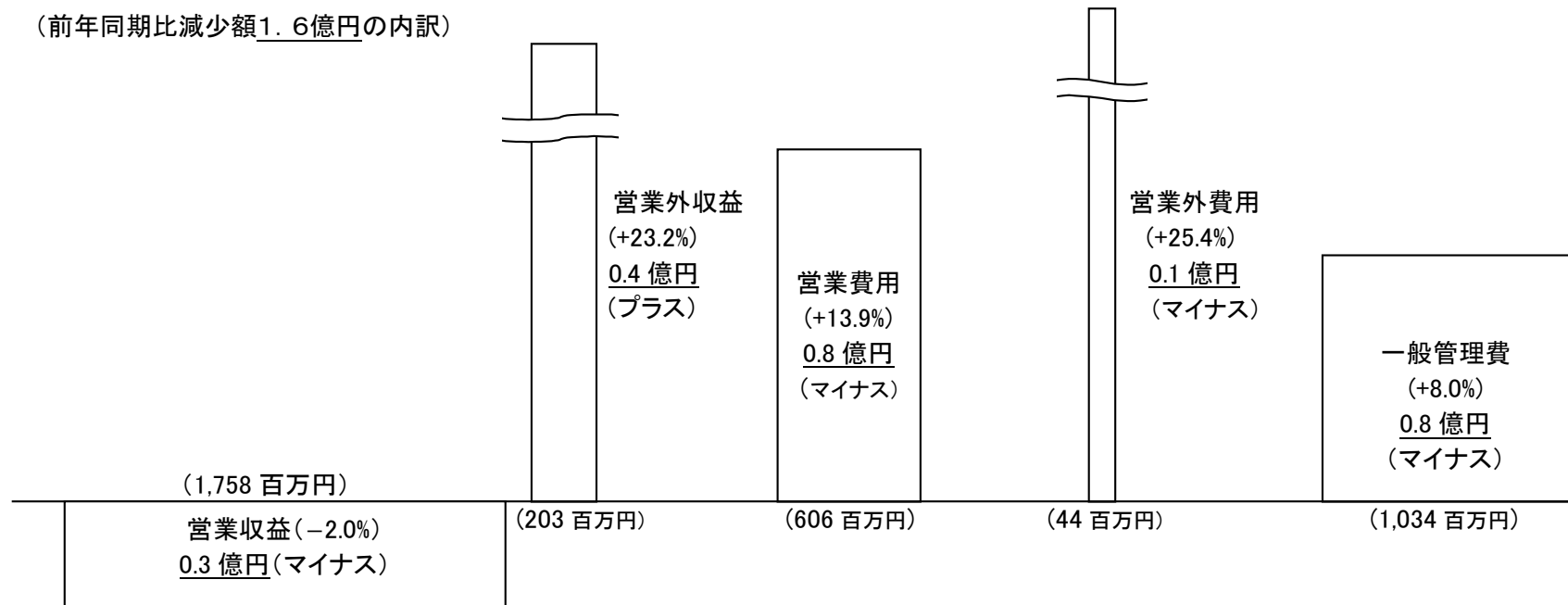
(単位:百万円)

年 度	連 結 子 会 社									持分法適用会社					
	(株)大証金ビルディング			大阪電子計算(株)			(株)オーディーケイ情報システム			(株)だいこう証券ビジネス			(株)だいこうエンタープライズ		
	売上高	経常利益	当期利益	売上高	経常利益	当期利益	売上高	経常利益	当期利益	売上高	経常利益	当期利益	売上高	経常利益	当期利益
平成 9	569	△0	△1	2,222	106	6	—	—	—	9,781	1,833	626	346	84	84
10	590	48	23	2,540	153	8	35	△32	△32	9,280	1,557	442	346	79	64
11	655	87	48	3,036	33	11	1,889	△205	△205	9,253	1,185	634	316	41	24
12	754	59	32	3,041	△21	△20	2,298	△392	△397	10,042	1,642	762	318	54	31
12/上	368	12	4	1,093	△226	△217	1,341	△142	△143	4,972	936	483	159	26	16
13/上	409	94	54	1,194	△7	9	948	△267	△267	5,206	518	148	158	15	9

- (注) 1. (株)オーディーケイ情報システムは平成10年7月設立
 2. (株)だいこうエンタープライズは平成13年度上期より持分法適用

(3) 経常利益減少要因（単体）

（前年同期比減少額1.6億円の内訳）



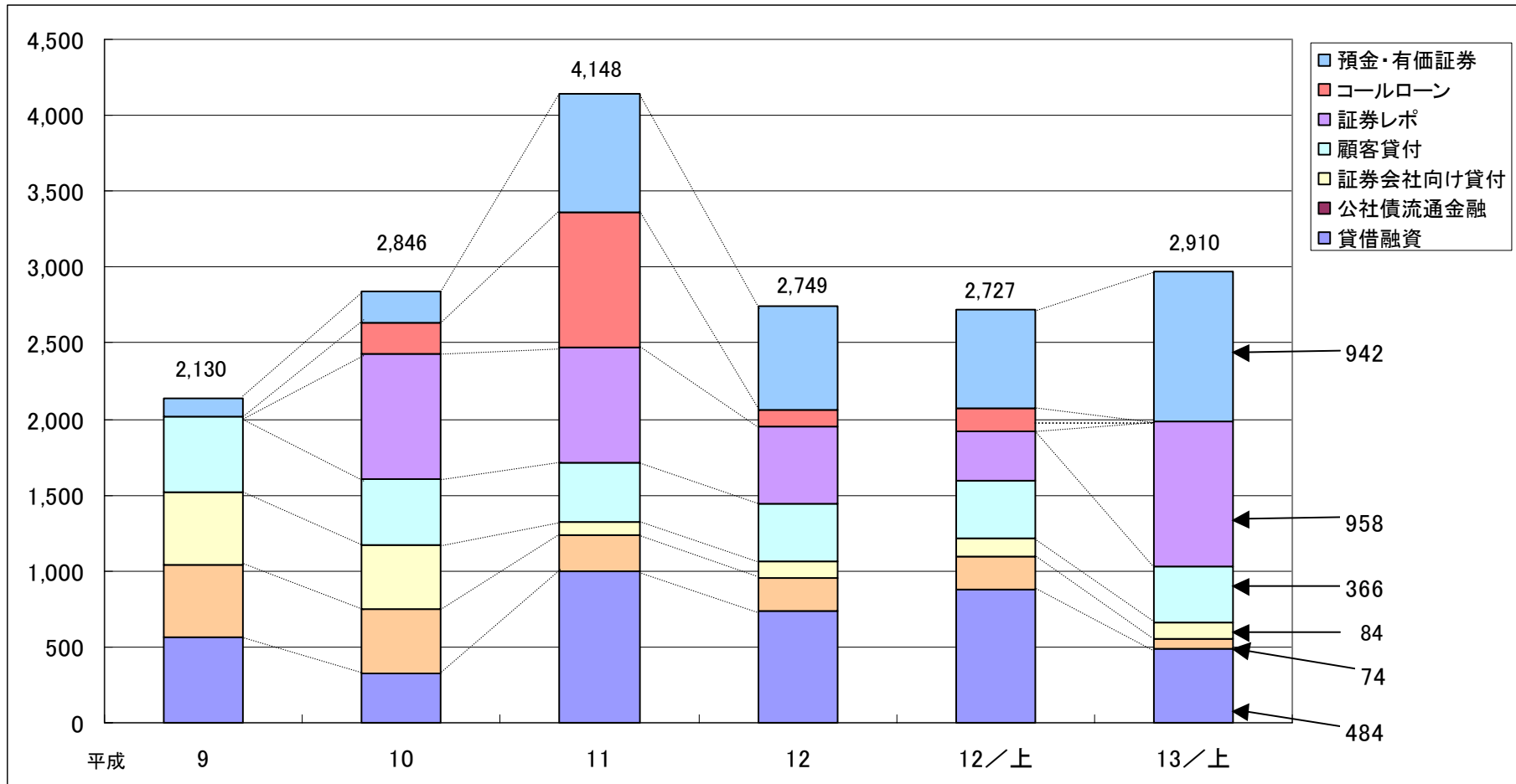
(注) 1. ()書き金額表示は前年同期実績

2. %表示は前年同期実績に対する当期の増減率

3 最近の収益動向

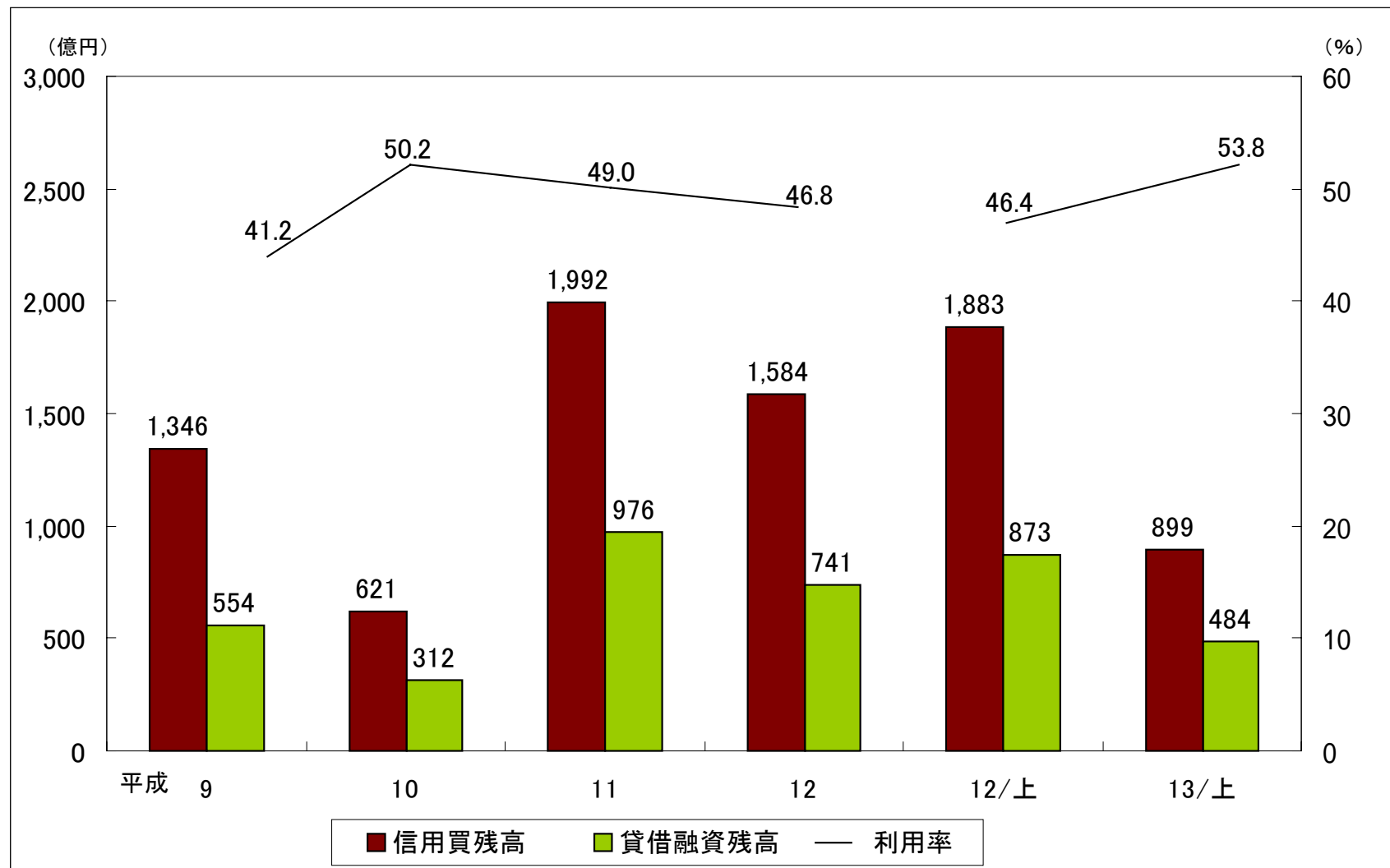
(1) 主要貸付等の推移 資金運用残高の推移

(単位：億円)



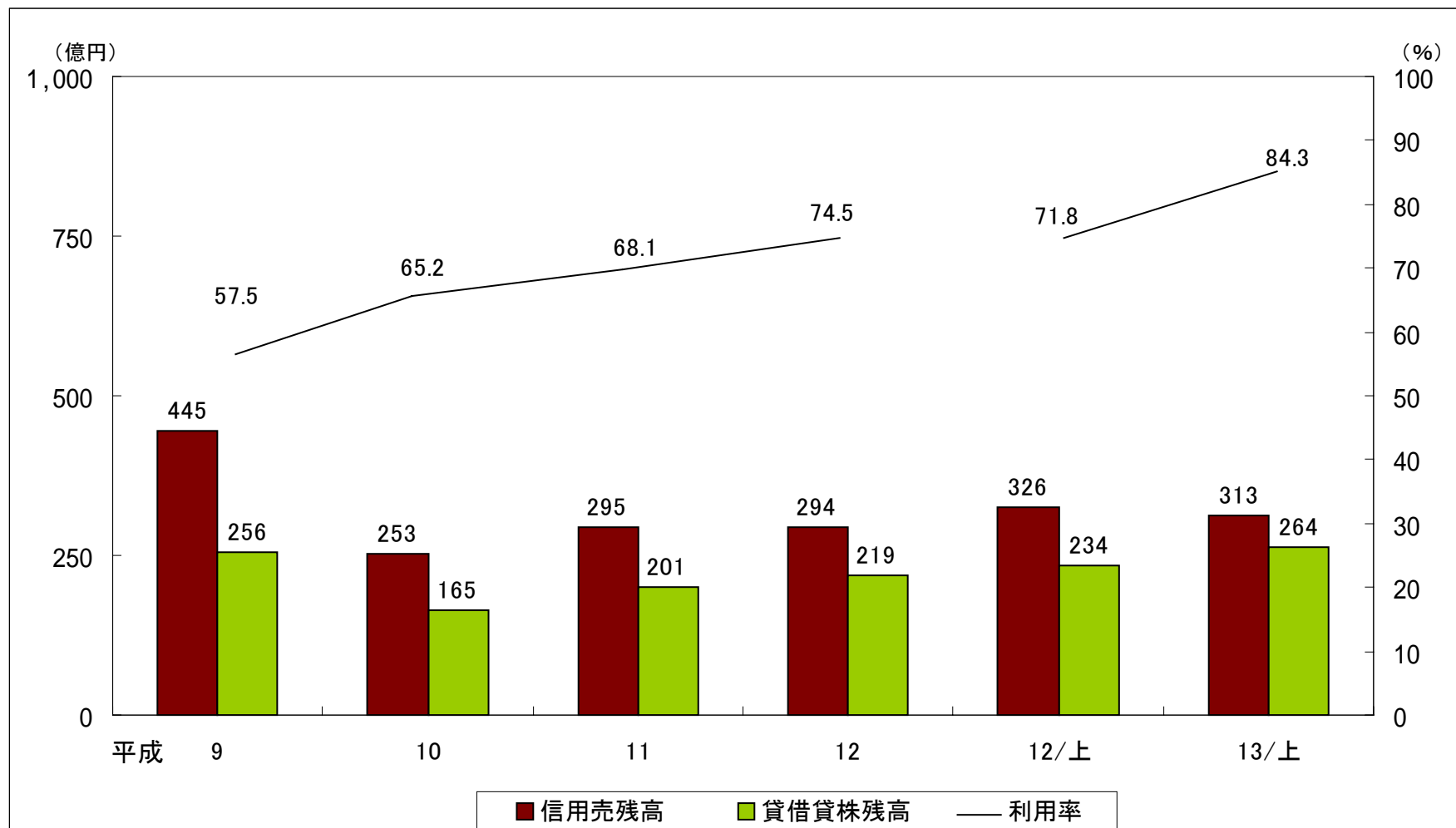
(注) 年度ベース、平残ベース

貸借取引融資残高の推移



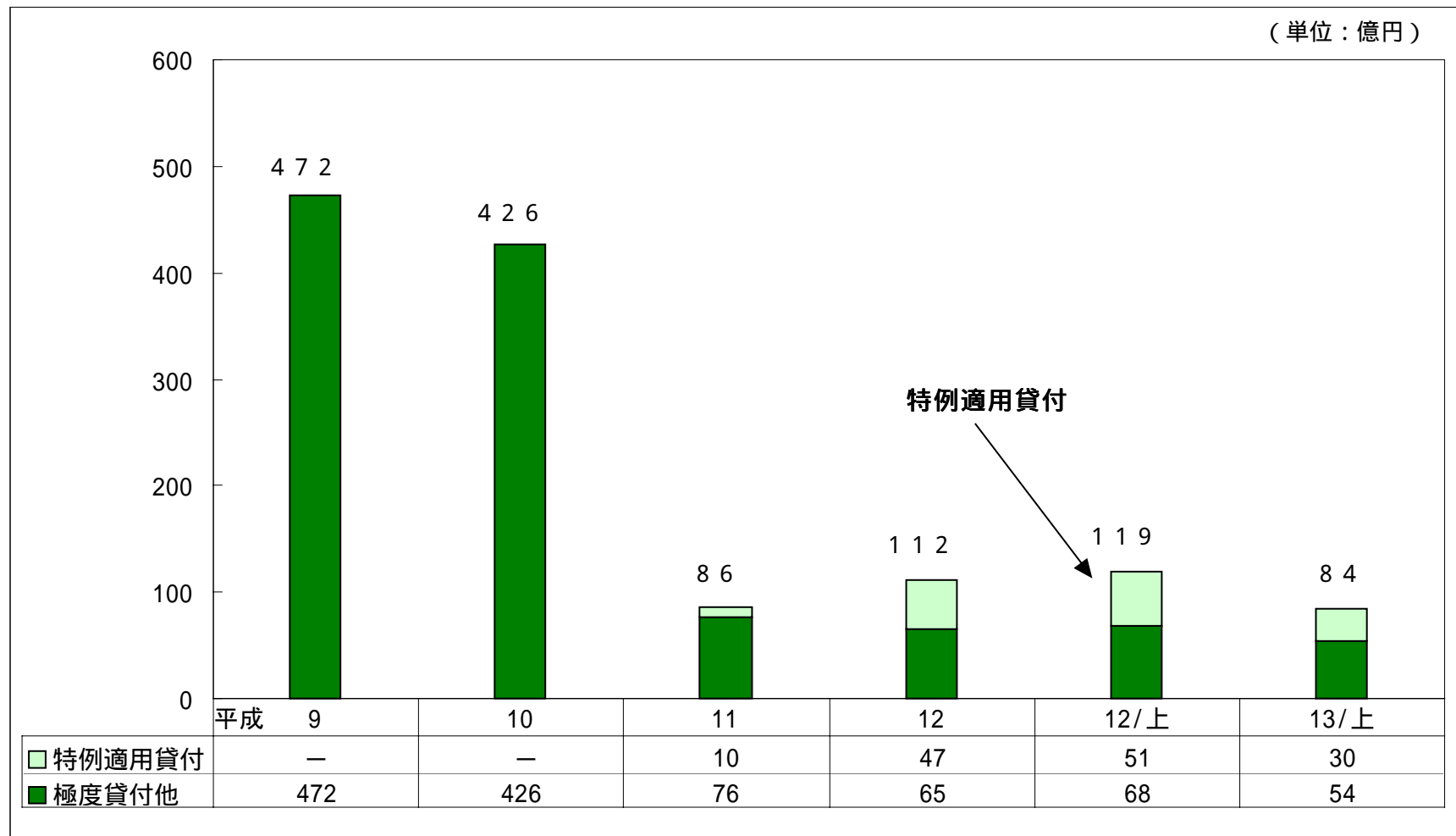
(注) 年度ベース、平残ベース

貸借取引貸株残高の推移



(注) 年度ベース、平残ベース

証券会社向け貸付残高の推移



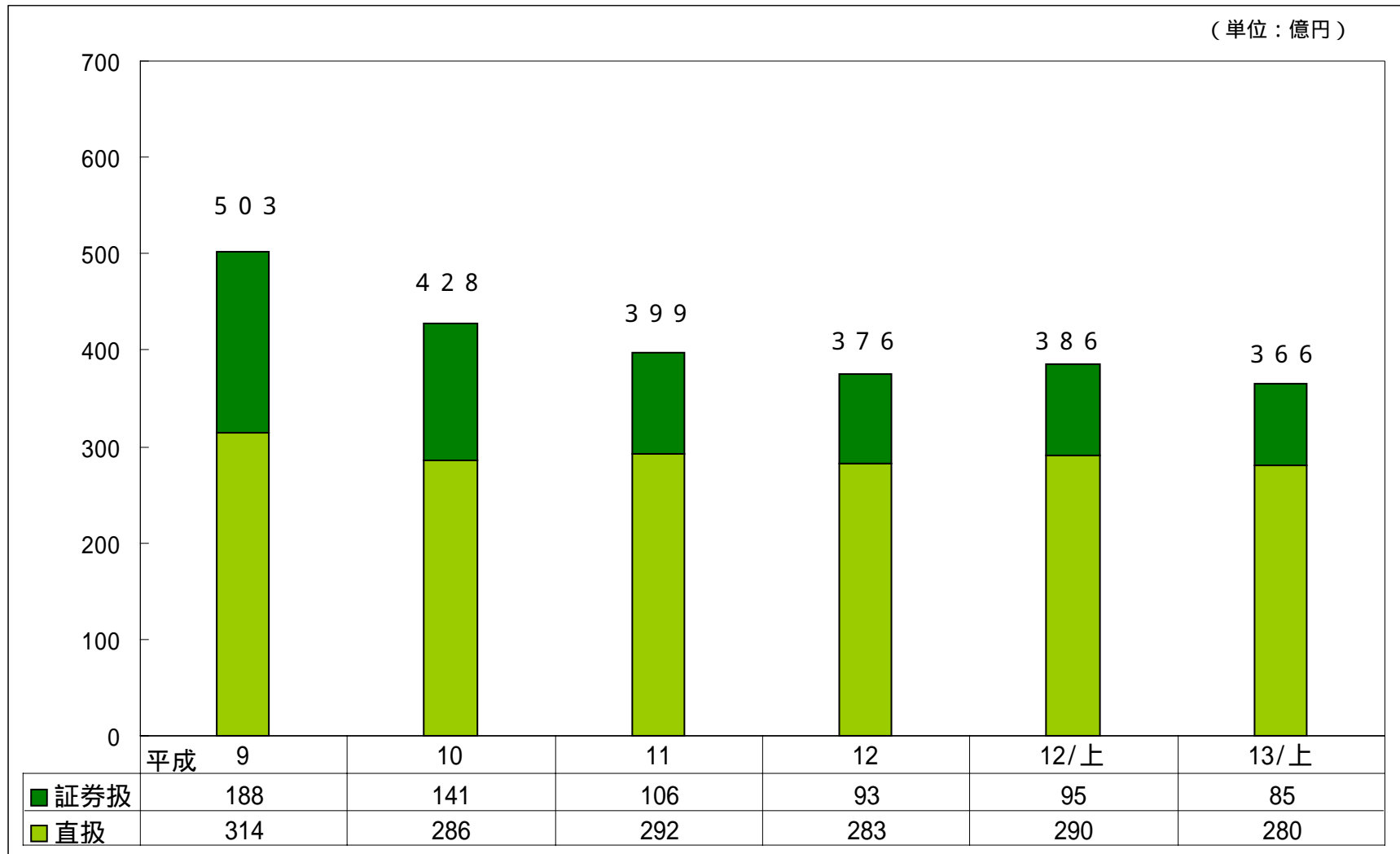
(注) 年度ベース、平残ベース

(参考) 1 平成10年12月：証券会社における顧客資産分別保管の実施

2 平成11年10月：特例適用貸付の取扱開始

顧客貸付残高の推移

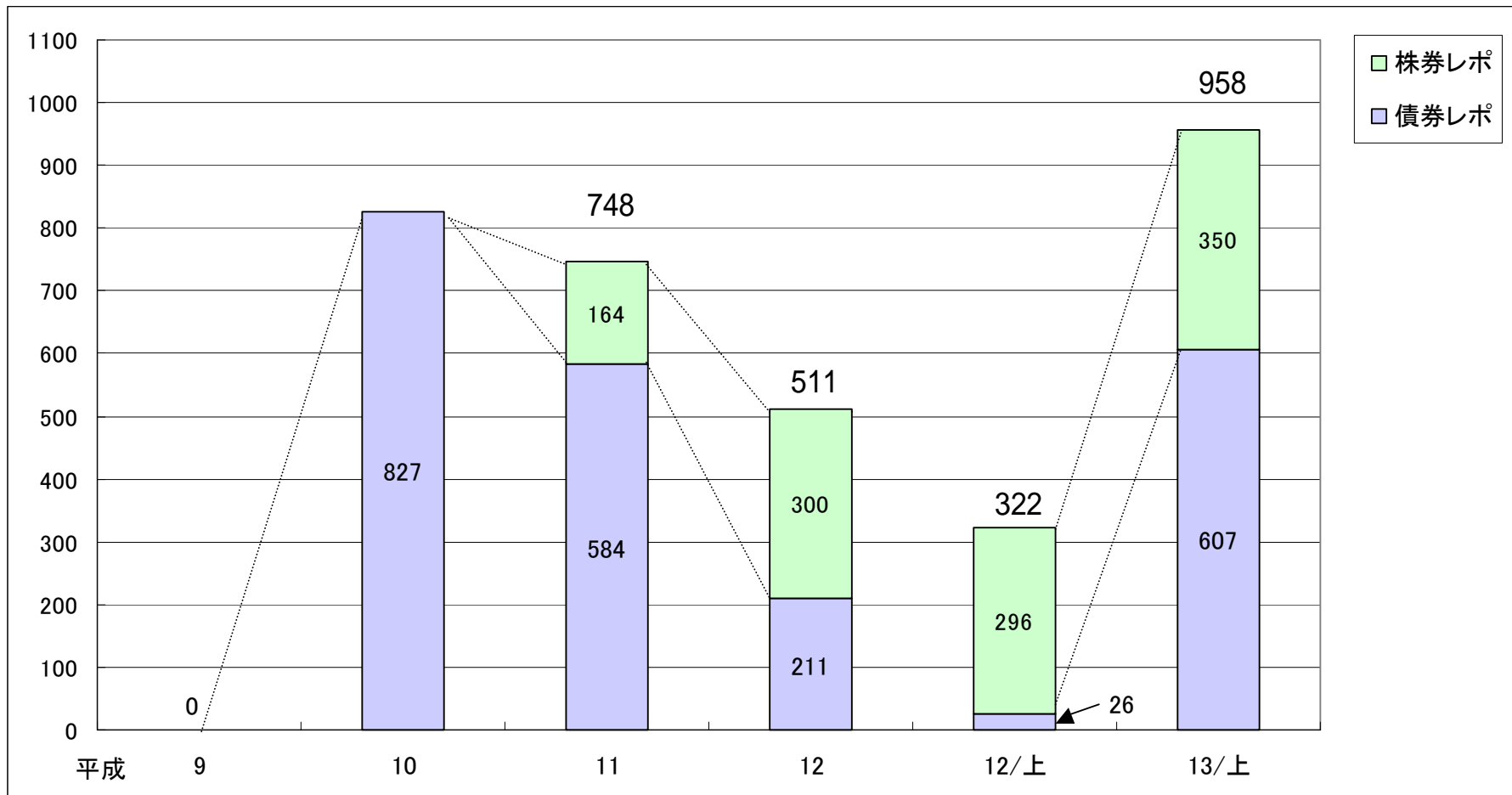
(単位：億円)



(注) 年度ベース、平残ベース

証券レポ残高の推移

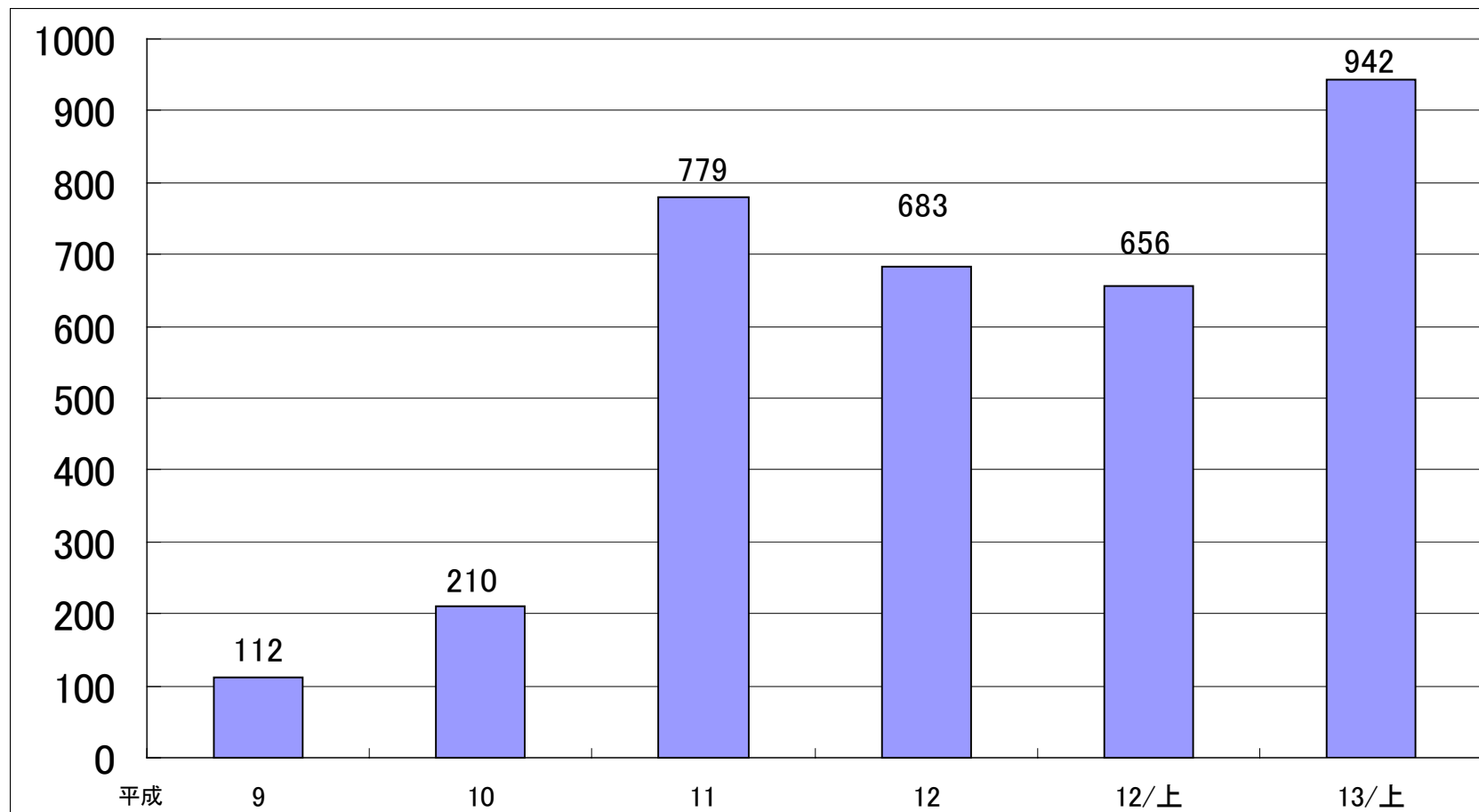
(単位：億円)



(注) 年度ベース、平残ベース

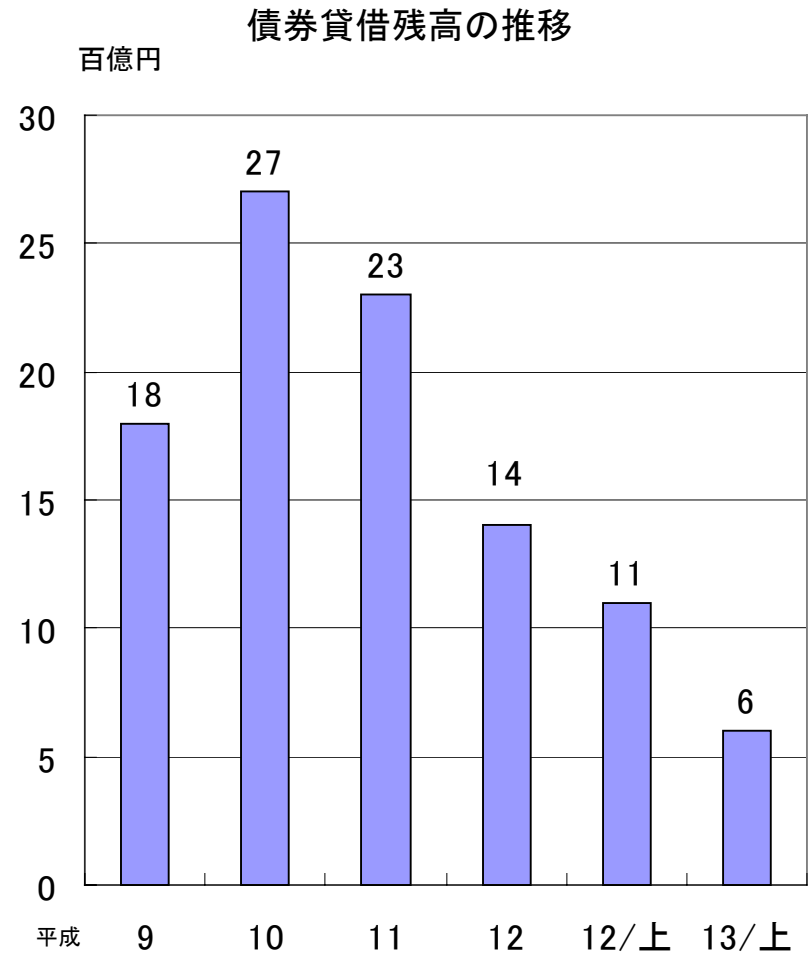
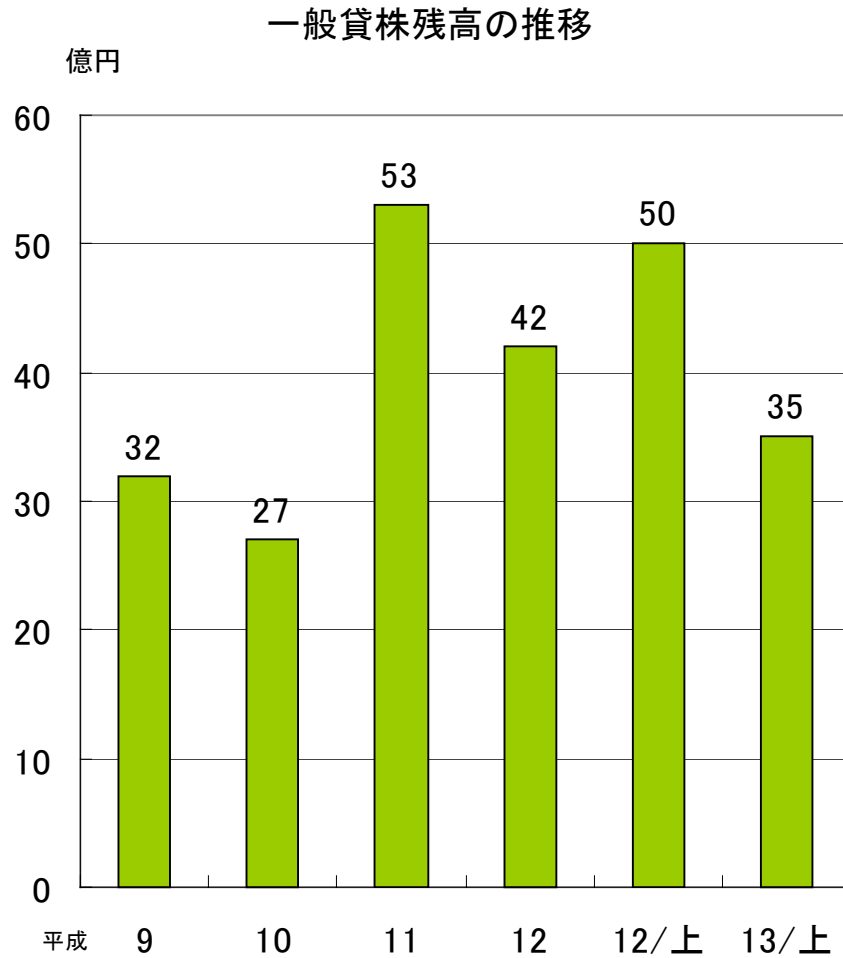
預金・有価証券残高の推移

(単位：億円)



- (注) 1 有価証券は株式を除く
2 年度ベース、平残ベース

一般貸株残高、債券貸借残高の推移

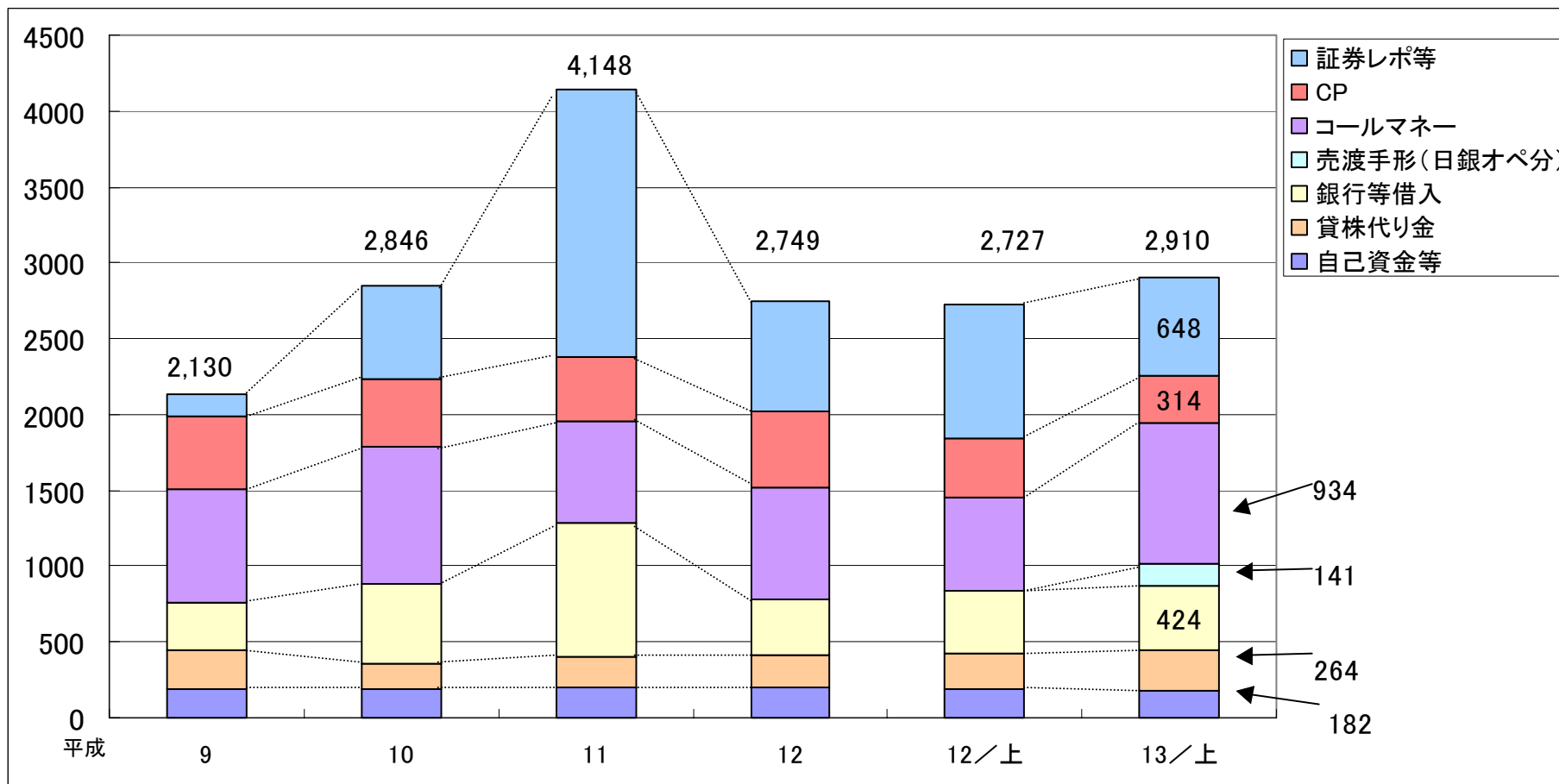


(注) 年度ベース、平残ベース

(2) 利鞘等の推移

資金調達残高の推移

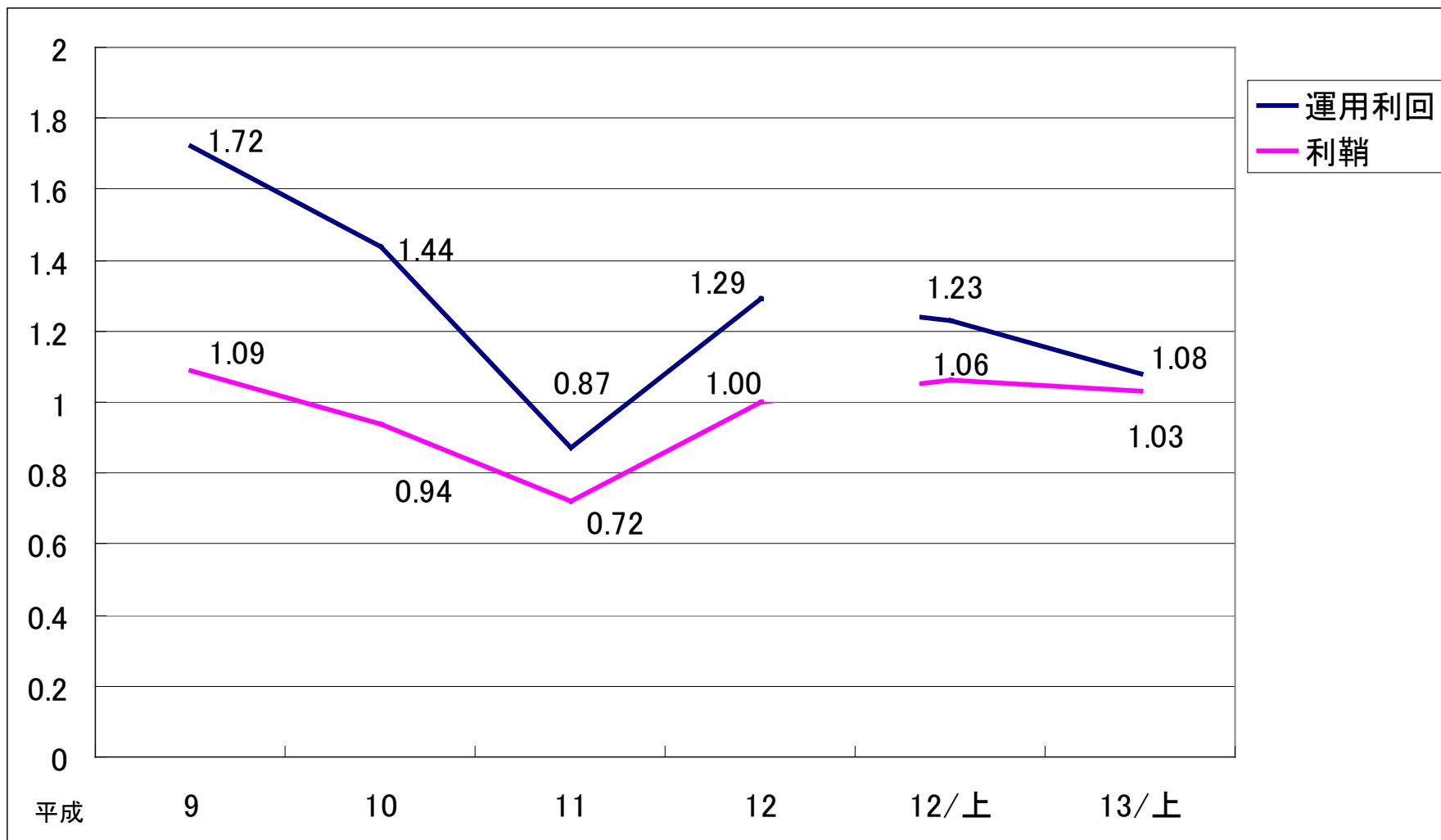
(単位：億円)



(注) 年度ベース、平残ベース

利鞘の推移

(単位：%)



(注) 年度ベース

主要資産別運用収益の推移

(単位：百万円)

	平成 9	10	11	12	12 / 上	13 / 上
制度金融等	1,622	1,214	851	799	407	216
(貸借融資)	(573)	(339)	(714)	(587)	(311)	(157)
(公社債流通金融)	(283)	(202)	(37)	(65)	(23)	(9)
(証券会社向け貸付)	(766)	(673)	(100)	(147)	(73)	(50)
顧客貸付	1,839	1,502	1,384	1,312	675	626
証券レポ預け金			353	541	183	226
コールローン		243	373	26	13	
預金・有価証券	218	148	448	297	107	169
合 計	3,680	3,110	3,412	2,977	1,389	1,239

有価証券貸付料の推移

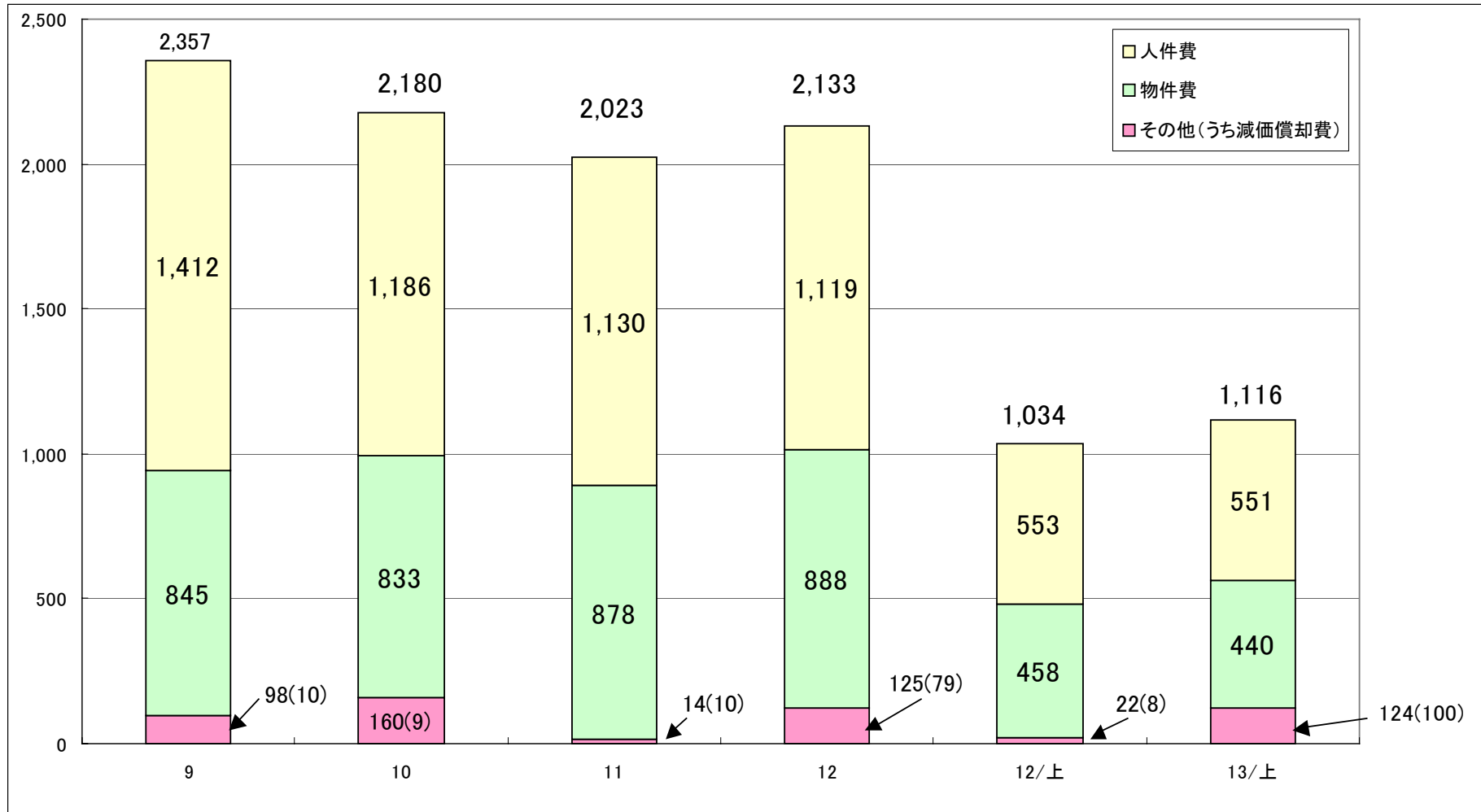
(単位:百万円)

年 度	9	10	11	12	12／上	13／上
貸借取引	118	92	13	37	6	27
一般貸株	104	93	152	107	63	46
債券貸借	104	139	103	30	22	16
合 計	326	324	269	175	92	90

(注) ネットベース(貸付料ー借入料)

(3) 一般管理費の推移

(単位：百万円)



(注) 年度ベース

4 経営指標の状況

(1)健全性チェックリスト（平成13年9月末）

<p>格付 短期債 a - 1[格付投資情報センター（R&I）] " J - 1[日本格付研究所（JCR）] 長期債 A -[格付投資情報センター（R&I）]</p>	
<p>自己資本比率 (1)銀行ベース（BIS基準） 16.8% = $\frac{\text{自己資本額 } 256 \text{ 億円}}{\text{リスクアセット額 } 1,525 \text{ 億円}}$</p>	<p><参考> 国際統一基準行連結ベース平均 11.0% (平成13年3月末現在) 国内基準行単体ベース平均 9.6% (平成13年3月末現在)</p>
<p>(2)証券会社ベース(証券取引法) 318.0% = $\frac{\text{自己資本額 } 104 \text{ 億円}}{\text{リスク相当額 } 32 \text{ 億円}}$</p>	<p><参考> 東証正会員証券会社(116社)平均 524.3% (平成13年6月末現在)</p>
<p>貸出不良債権 実質破綻債権 403 百万円 (0.49%) 破綻懸念債権 165 百万円 (0.20%) ----- 合計 569 百万円 (0.69%) ・()内は貸付金総額(82,057百万円)に対する割合 ・実質破綻債権は個別引当済 ・破綻懸念債権の要引当て額(債権額の50%)は、貸倒引当金(133百万円)の範囲内</p>	<p><参考> 全国銀行(143行)平均 4.7% (平成13年3月末現在)</p>

(2)収益性関連指標の推移

年 度	平成 8	9	10	11	12	12 / 上	13 / 上
株主資本利益率 (ROE)	2.3%	1.3	1.7	(1.5)	(1.1)	(1.4)	(0.6)
株価収益率 (PER)	29.6倍	34.5	25.1	(32.6)	(24.4)	(22.3)	()
株価純資産倍率 (PBR)	0.69倍	0.45	0.43	(0.49)	(0.26)	(0.31)	(0.24)
1株当たり当期利益	13.88円	7.76	10.32	(12.05)	(8.71)	(5.72)	(2.72)
1株当たり配当	6.00円	6.00	6.00	8.00	6.00		
配当利回り	1.46%	2.24	2.32	2.04	2.81		
株価	760円	479	299	450	394	394	270
安値	400	190	160	220	178	242	175

(注) 1 () は連結ベース

2 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出

3 12年度上期および13年度上期の株主資本利益率、株価収益率は年率(上期の利益を2倍して算出)

(3) 経営の目標

基本目標

- (1) 株主に：高いリターンの実現
- (2) 顧客に：ニーズへの対応、サービスの向上
- (3) 従業員に：「やる気」に応える職場の提供

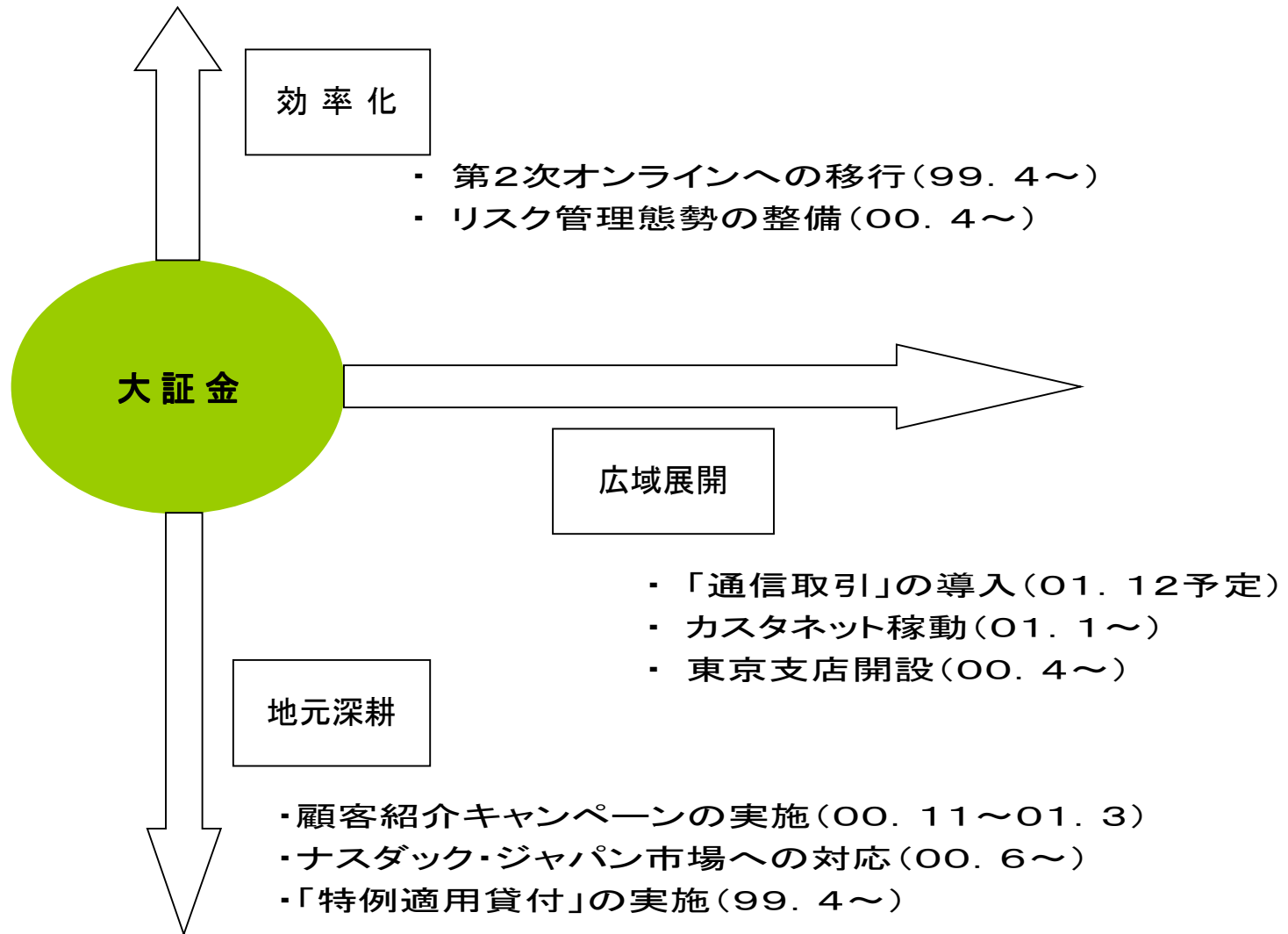
役職員の行動指針

ニーズ！ スピード！ チャレンジ！

目標とする経営指標（中期経営計画）

- (1) R O E 平成 15 年 3 月期において 3 % 以上、以後毎年 0.5 ポイント以上伸ばす
- (2) 配 当 年 6 円の安定配当、業績好調時には配当性向 3 0 % を下限に増配
- (3) 自己資本比率 B I S 基準、証取法基準ともに高水準維持

(4)主要施策の方向

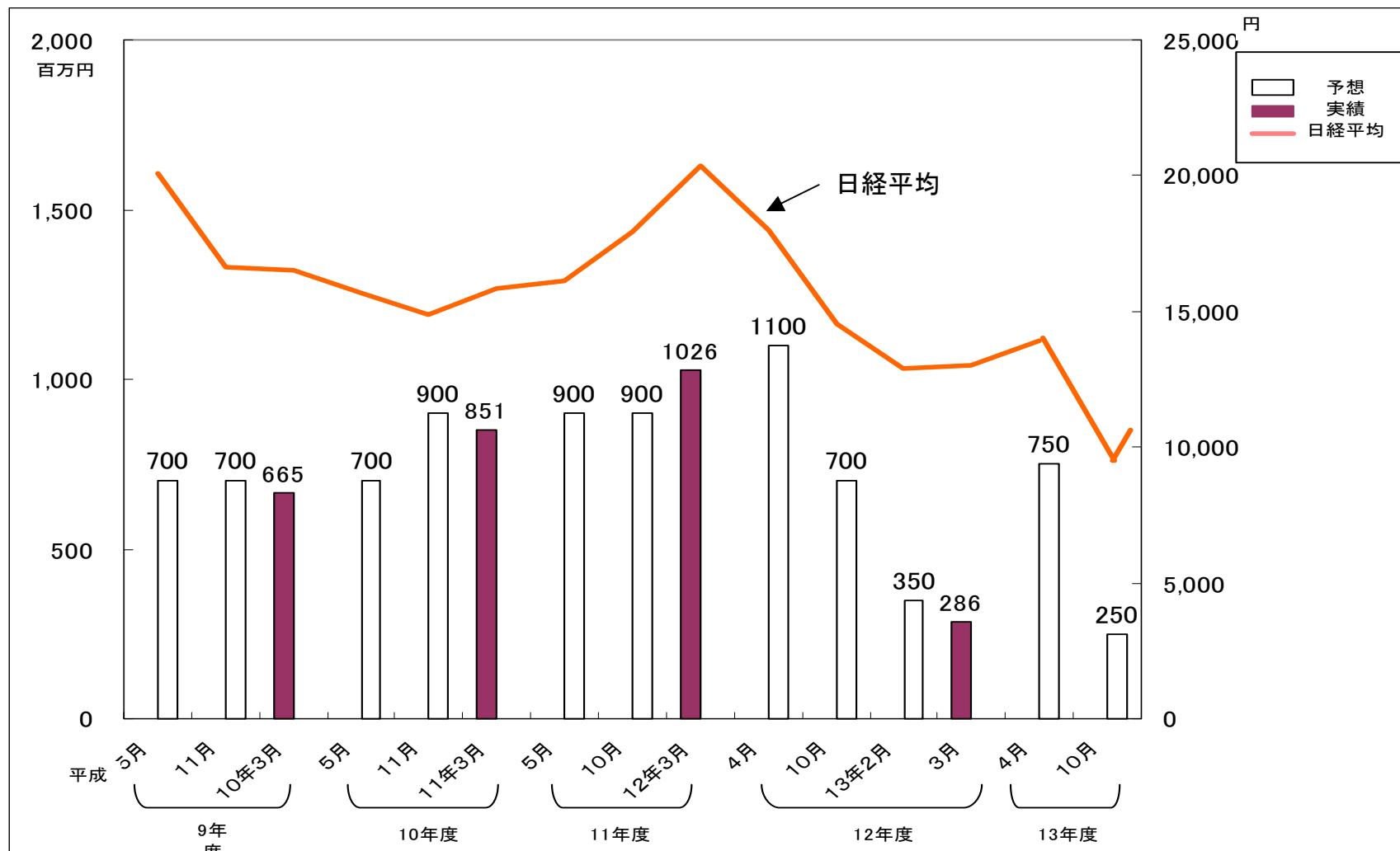


(5)平成13年度の見通し

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	平成13年度見通し		平成12年度実績	平成13年度見通し		平成12年度実績
		上半期実績			上半期実績	
営業収益	8,400	3,758	8,591	3,500	1,723	3,761
経常利益	100	△133	183	250	110	286
当期純利益	0	△108	347	150	65	307

(6) 経常利益予想および実績 (通期・単体)



5 最近のトピックス

(1) ナスダック・ジャパン市場への対応

	平成 12 . 9 末	平成 12 . 12 末	平成 13 . 3 末	平成 13 . 9 末
上 場 銘 柄 数	2 8	4 0	4 9	6 9
うち 貸借銘柄	2	2	2	6
貸借融資銘柄	2 6	3 8	4 7	6 3
貸借融資残高	百万円 5 5 9	百万円 5 6 6	百万円 1 , 6 8 4	百万円 7 8 1
貸借貸株残高	5	1	0	1

残高は各月末現在

(2) E T F の貸借取引対応

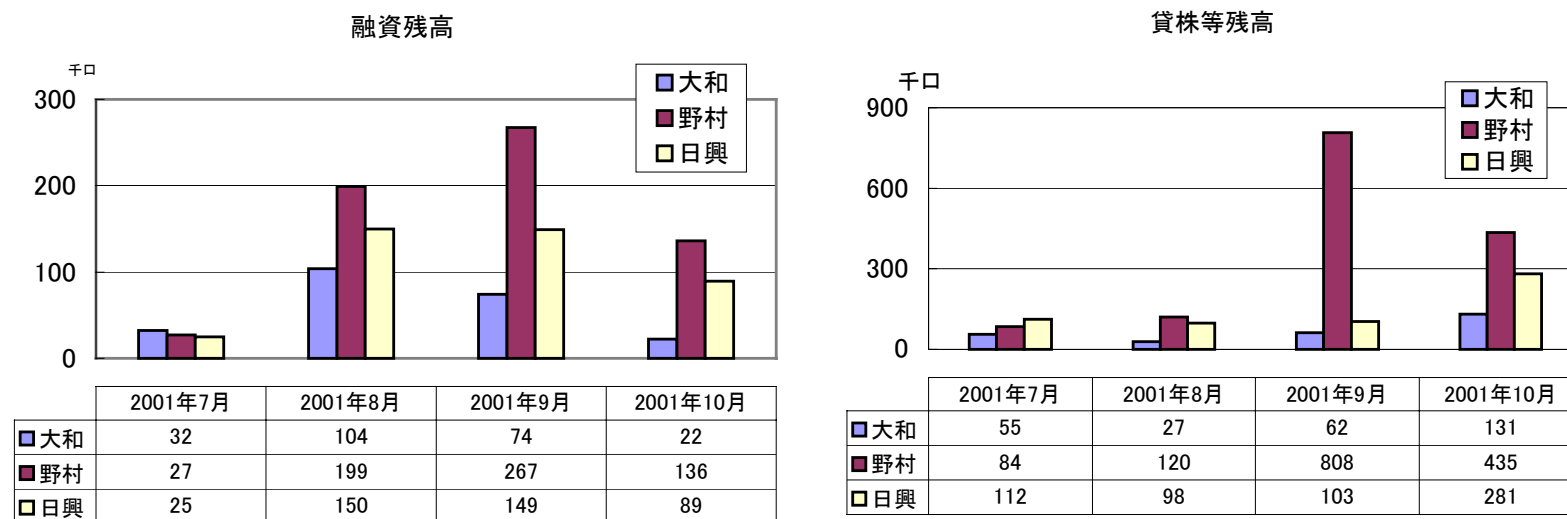
< E T F 2 2 5 銘柄の状況 >

委託会社	上場	純資産額	売 買 高 (1日平均)			
			7月	8月	9月	10月
		億円	千口	千口	千口	千口
大和投信	大証	598	289	228	234	198
野村アセット	大証	1,370	373	216	199	168
日興アセット	東証	668	273	227	248	222

< 貸借取引の状況 >

- ・ 当社貸借銘柄 (2 銘柄)

ダイワ上場投信 - 日経225 (大和投信)、日経225連動型上場投資信託 (野村アセット)

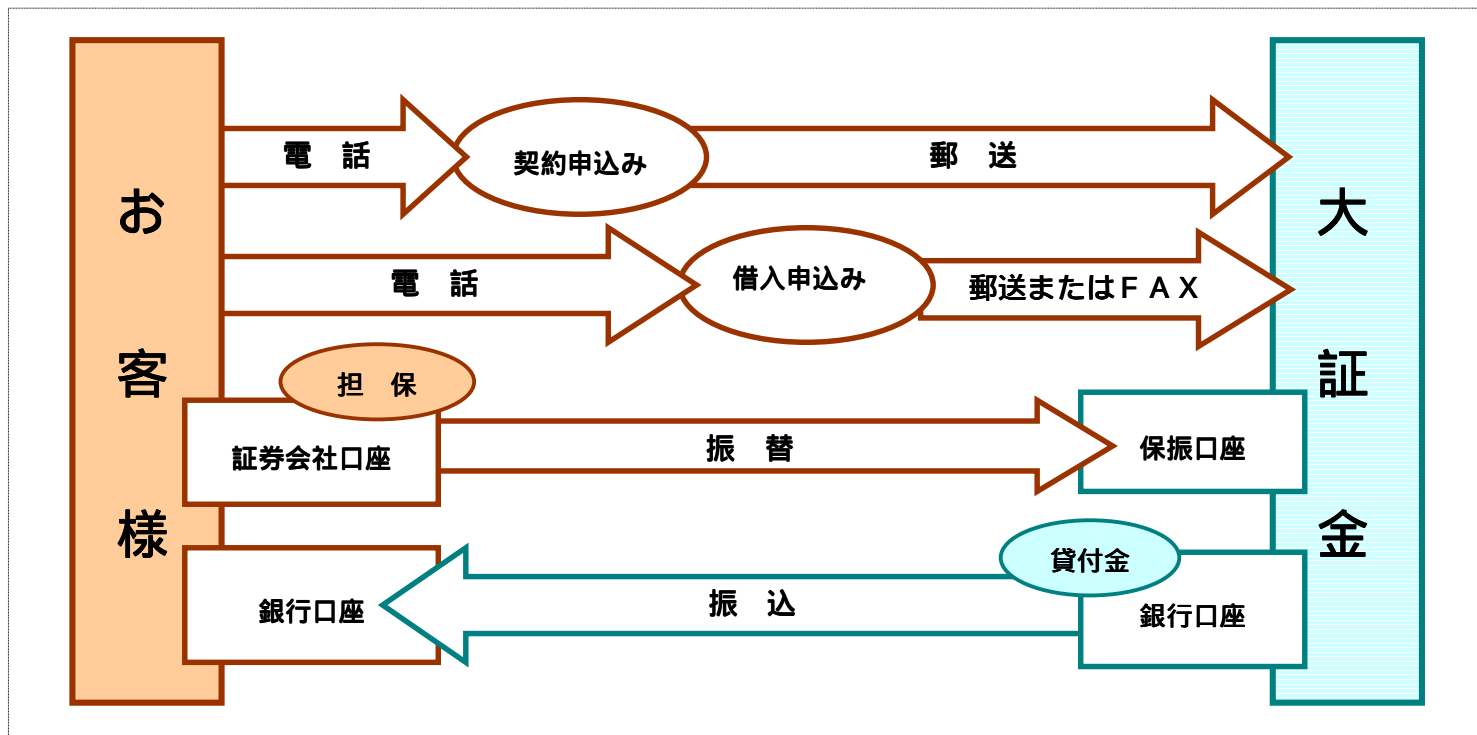


(注)大和および野村は大証金残高、日興は日証金残高の各月末申込日ベース

(3)コムストックローン（通信取引）の開始

< 概 要 >

- 1 貸付先：個人
- 2 限度額：3,000万円
- 3 担保有価証券：証券保管振替制度を利用
- 4 借入手続：郵送またはF A X
- 5 実施予定：平成13年12月



(4)貸株機能の充実

(イ) O S F カスタネット (オンラインによる株券貸借) の利用拡大

○利用開始証券会社 16社 (13年4月) → 24社 (9月末現在)

○一般貸株の約65%がカスタネット経由 (上期実績)

(ロ) 貸株実施可能銘柄の拡充

(13年9月末現在)

	上場銘柄数	在庫銘柄数	カバー率 (%)
東証一部	1 , 4 9 0	1 , 1 7 4	7 8 . 8 (7 6 . 4)
大証一部	8 8 8	7 8 8	8 8 . 7 (8 6 . 2)

(注)()書は13年3月末現在

(5)自己株式の取得

○平成13年10月29日 取締役会において決議

○目的

資本効率の向上を通じて、株主利益の増進に寄与するため

○取得内容

- ・取得する株式の種類 普通株式
- ・取得する株式の総数 50万株を上限
(発行済株式総数に対する割合 1.25%)
- ・株式の取得価額の総額 1億2千5百万円を上限

(参考)当社株式の株主構成推移

基準日	所有者区分	金融機関	証券会社	その他国内法人	個人	その他	合計
	12.3.31	株主数	58名	107名	69名	3,480名	34名
所有株割合		32.4%	16.8%	26.7%	22.0%	2.1%	100%
13.9.30	株主数	62名	92名	64名	3,675名	38名	3,931名
	所有株割合	27.8%	15.2%	26.1%	26.5%	4.4%	100%
増減	株主数	4名	15名	5名	195名	4名	183名
	所有株割合	4.6%	1.6%	0.6%	4.5%	2.3%	